

ご記入にあたって

①・②はすべて必須項目になります。申請書<2枚目>も参照のうえ、必ず記入してください。
本申請書は事業所ごとに1枚を、続紙は対象となる労働者の人数分を作成し、事業所ごとにまとめて提出してください。

A 項目1～7

項目1<事業所の名称>・3<事業所の所在地>に記載する事業所は、対象となる労働者が実際に就労する拠点等の情報を記入してください。雇用保険等の適用事業所の情報と一致していなくてもかまいません。

<例>雇用保険の適用事業所非該当承認を受けている施設について申請を行う場合、項目1・3にはその事業所非該当施設の情報を記入してください。項目4には、その上位組織となる雇用保険適用事業所の情報を記入してください。

項目2<中小事業主の該当の有無>
中小事業主でない場合、支給の対象になりません。

項目4<事業所番号>
雇用保険の適用がある場合は雇用保険適用事業所番号および労働保険番号を、ない場合は労働保険番号のみを必ず記入してください。
※番号を所持していない事業所(5人以下で営む農林水産業など)は記入不要です。

項目5<今般の申請対象となる休業労働者数>
申請の対象となる労働者の数を記入してください。

! 必ず続紙の枚数と一致させてください。

項目6<事業所の連絡先>
連絡のつきやすい電話番号を記入してください。

項目7<事業所の担当部署および担当者名>
ご連絡させていただく場合の窓口の方を記入してください。

様式第3号(初回(1))

事業主提出用 新型コロナウイルス感染症対応 休業支援金・給付金支給申請書

初回

新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金支給申請書(事業主提出用初回続紙)とあわせて提出してください。
事業所ごとにまとめて申請してください。

<2枚目>の「ご確認事項」を確認のうえ、下記①・②の太枠内をご記入ください。代理人等が提出代行等をする場合は③もご記入ください。

① 休業をしている事業所について

1	事業所の名称	株式会社△△△△△△△△									
2	中小事業主の該当の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない									
3	事業所の所在地	〒XXXX-XXXX 東京 <input checked="" type="checkbox"/> 都 <input type="checkbox"/> 道 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 区 <input type="checkbox"/> 町 <input type="checkbox"/> 村 ○○○○○○ 0-0 ○○ビル○○階									
4	事業所の雇用保険適用事業所番号	X X X X - X X X X X X X X - X									
	労働保険番号	都道府県 所庁 管轄(1) 基幹番号 枝番号 X X X X X X X X X X X X X X X X X X									
5	今般の申請対象となる休業労働者数	! X X X X 人 (続紙に連番を記入のうえ、その枚数と一致することを確認してください)									
6	事業所の連絡先(電話番号)左詰で記入	X X X X - X X X X - X X X X									
7	事業所の担当部署および担当者名	○○部 担当 花子									

② 事業主署名欄 事業主の方は、下記に署名または記名押印してください。

管轄労働局長 殿	提出日 令和 X年 XX月 XX日
①の事業所の労働者に係る新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の支給申請書を、続紙とあわせて、提出します。 なお、本申請書、別添の要件確認書の記入内容および添付書類について、労働局・公共職業安定所から確認のための問い合わせがあった場合は協力します。	事業 一郎

③ 代理人等署名欄 代理人または(提出代行者・事務代理者)社会保険労務士の方は、下記に署名または記名押印してください。
この申請書の記入内容について、労働局・公共職業安定所が確認のため問い合わせた場合は、協力します。

代理人または(提出代行者・事務代理者)社会保険労務士	住所・事務所または法人等の名称・氏名
〒 [] [] [] [] [] [] [] [] [] []	

! この申請書に偽りの記入をして提出した場合には、不正行為として処分の対象となることもありますので、正確にご記入ください。

<1枚目>
2020

B 事業主署名欄
記入内容にもれ、間違いがないことを確認のうえ、署名または記名押印してください。

C 代理人等署名欄
代理人等が申請を行う場合に記入してください。代理人は委任状を添付してください。

! ご注意

- 各月(例えば「4月」等の1支給単位期間)について、1人の労働者につき1回のみ申請できます。既に申請がなされた期間については、最初の申請以外はすべて無効となります。
- この申請書に偽りの記入をして提出した場合には、不正行為として処分の対象となることもありますので、正確にご記入ください。
- 事業主が偽りの届出・報告・証明等を行い、その雇用する労働者に新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の支給を受けさせ、または受けようとした場合には、その氏名等を公表する可能性があります。
- 代理人等が偽りの届出・報告・証明等を行い、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の支給を受け、または受けようとした場合には、その氏名等を公表する可能性があります。

ご記入にあたって

休業中の就労等の状況や休業前の賃金について、D・Eをよく読んで記入してください。

労働者ごとに支給要件確認書と一致した番号を、必ず記入してください。

※対象となる労働者ごとに「001」から始まる連番を割り当て、記入してください。

A 項目5

振込先は申請対象労働者本人名義の口座を記入してください。

※金融機関コード、支店コードは一般社団法人全国銀行協会のHP (https://www.zenginkyo.or.jp/shop/)等で確認いただくことができます。金融機関コードの記入は任意です。

インターネット専用銀行は、特定の銀行を除き振込ができませんのでご注意ください。

B 項目6

申請対象労働者の雇用保険被保険者番号を記入してください。

C 項目7

支援金・給付金の対象として申請する期間を記入してください。

D 項目8・9・10

期間中の就労等した日の状況を記入してください。就労等した日がない場合は記入不要です。

詳しくは右面をご参照ください。

E 項目11

休業前賃金額(総支給額)を記入してください。

詳しくは右面をご参照ください。

事業主提出用 新型コロナウイルス感染症対応 休業支援金・給付金支給申請書 続紙

2枚目(「ご確認事項」を確認のうえ、下記①・②の太枠内をご記入ください。)

① 申請の対象となる休業を実施させた労働者について

フリガナ シンセイ タロウ 2 性別(任職) 男性 女性 3 生年月日 〇月 〇日 〇日 4 氏名 申請 太郎 5 連絡先 住所 東京 〇〇市 〇〇区 〇〇〇〇〇〇〇 〇-〇 電話番号 〇〇-〇〇〇〇〇〇-〇〇〇〇〇〇

5 振込先口座 口座名義 フリガナ シンセイ タロウ 氏名 申請 太郎 金融機関名(コード4桁) 〇〇〇〇〇〇〇〇銀行 支店名(コード3桁) 〇〇〇〇支店 6 雇用保険被保険者番号 X X X X - X X X X X X X - X

7 支援金・給付金の対象として申請する期間 令和2年4月16日～3月0日 3日間 令和2年5月1日～3月1日 5日間 令和2年6月1日～1月5日 5日間

11 休業前賃金額(直近6か月中任意の3か月分) 令和 1年 1月 1日 1:9:7:4:8:0 円 令和 2年 1月 1日 1:8:5:2:2:0 円 令和 2年 2月 1日 1:8:5:2:2:0 円

Table with 4 columns: 8 (7日間以上就労等した日数), 9 (7日間未満就労等した日数), 10 (9日報告日単位で休業させられた日数). Includes dates and counts for each period.

*「就労等した日」とは就労した日および年次有給休暇、育児休業、介護休業、病気による欠勤等、労働者本人の事情による休暇・休業をいいます。所定の休日はこれに当たりません。項目7の支援金・給付金の対象として申請する期間に「就労等した日」がなかった方は項目8～10を空欄としてください。

この申請書に偽りの記入をして提出した場合には、不正行為として処分の対象となることもありますので、正確にご記入ください。

D 項目8・9・10について

支給要件確認書の事業主記入欄⑤を参照のうえ、支給単位期間(各月初日から末日まで)ごとに1行を用い、就労等した日の状況を記入してください。就労等した日がない場合は記入不要です。

なお、①休業事業所で働いた日と②年次有給休暇、育児休業、介護休業、病気による欠勤等、労働者本人の事情により休暇・休業を取得した日が「就労等した日」にあたります。所定の休日はこれに当たりません。例えば土日祝休みの方が当該日にお休みしたものは「就労等した日」に当たりません。

【具体的な記入例】4月16日～6月15日まで新型コロナウイルス感染症の影響による、本人の事情ではない休業のケース

例1) 休業期間中、まったく就労等していない場合

Table showing 0 days of work for all periods (8, 9, 10) for the example case.

例2) 1日の所定労働時間8時間の方が、4月20～23日まで自分の都合で年次有給休暇を取得し4日間終日働いていない場合

Table showing 4 days of work for period 8, 0 for 9 and 10.

例3) 1日の所定労働時間8時間の方が、5月11～15日の5日間に2時間のみ勤務(6時間休業)し、5月18～20日の3日間に終日(8時間)勤務した場合(5月16・17日は所定休)

Table showing 3 days of work for period 8, 5 for 9, and 5 for 10.

例4) 1日の所定労働時間3時間のパートタイム労働者の方が、4月20～23日の4日間、所定労働時間どおり3時間の終日勤務をした場合

Table showing 4 days of work for period 8, 4 for 9, and 4 for 10.

E 項目11について

休業前6か月分の賃金から任意の3か月分の賃金額(総支給額)を記入してください(支援金・給付金の金額は申請書に記入された3か月分の賃金額を休業前の平均的な賃金として金額を算定します)。

総支給額には様々な諸手当が含まれますが、賞与は含めず記入してください。

例)4月から休業開始の場合 昨年10月から3月まで(休業開始前6か月)に支払われた賃金(※)のうち、昨年12月から2月までの賃金を選択し記入。 ※例えば3月に支払われた賃金とは、3月分の就労実績を算定根拠として支払われる賃金ではなく、3月に支払われたものを指します。

11 休業前賃金額(直近6か月中任意の3か月分) 令和 1年 1月 1日 1:9:7:4:8:0 円 令和 2年 1月 1日 1:8:5:2:2:0 円 令和 2年 2月 1日 1:8:5:2:2:0 円

【例外的な取扱い】休業開始前6か月内に3か月分の給与の支払いがない場合

- 3か月分の給与の支払いがない場合は2か月分の給与を記入し、2か月分の給与の支払いがない場合は、1か月分の給与を記入してください。賃金の支払いが2または3か月あるにもかかわらず、休業開始前賃金が低くならないよう就労日数の少ない月を除いて記入した場合は、不正な申請とみなされる可能性もありますので、ご注意ください。
- 疾病・出産・育児等の事情による休業のため休業前6か月の賃金が全く存在しない場合には、さらに2年まで遡り、新型コロナウイルス感染症の影響による休業開始月から最も近い月から3か月の賃金を休業開始前賃金として取り扱うため、休業の時期や事情を備考欄に記入してください。
- 新規学卒者等は、労働条件通知書に通知されている1か月分の金額を記入し、新規学卒者等である旨を備考欄に記入してください。

- 各月(例えば「4月」等の1支給単位期間)について、1人の労働者につき1回のみ申請できます。既に申請がなされた期間については、最初の申請以外はすべて無効となります。
- この申請書に偽りの記入をして提出した場合には、不正行為として処分の対象となることもありますので、正確にご記入ください。
- 事業主が偽りの届出・報告・証明等を行い、その雇用する労働者に新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の支給を受けさせ、または受けようとした場合には、その氏名等を公表する可能性があります。
- 代理人等が偽りの届出・報告・証明等を行い、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の支給を受け、または受けようとした場合には、その氏名等を公表する可能性があります。

ご記入にあたって

A・Bは事業主の方が、C・Dは労働者の方が記入してください。

労働者ごとに支給申請書 続紙と一致した番号を、必ず記入してください。

※対象となる労働者ごとに「001」から始まる連番を割り当て、記入してください。

A 事業主記入欄／項目1～7

2を除きすべて必須項目です。必ず記入または☑チェックしてください。5②・6③は当てはまるときは必ず記入してください。

B 事業主記入欄

記入内容にもれ、間違いがないことを確認のうえ、署名または記名押印してください。

C 労働者記入欄／項目1～5

すべて必須項目です。必ず記入してください。

D 労働者記入欄

記入内容にもれ、間違いがないことを確認のうえ、署名または記名押印してください。未成年者(満20歳未満の方)や成年被後見人は保護者等の同意書が必要です。

事業主提出用 新型コロナウイルス感染症対応
休業支援金・給付金支給要件確認書

以下項目について、記入または該当する方に☑チェックをしてください。申請を行う労働者ごとに本確認書を作成し、添付してください。この確認書は、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金(以下、「支援金等」という)における支給要件の確認事項です。

■ 事業主の方が記入してください

1 支援金等の対象として申請する期間(続紙7と同じ) 令和2年 4月16日～6月15日

2 申請書14の(労働保険番号の記入がない事業所のみ記入してください) 指定任意適用事業*に該当しますか。 はい いいえ

3 申請を行う労働者を1の期間に雇用していましたか(委託、請負は雇用ではありません)。 はい いいえ

4 雇用調整助成金または緊急雇用安定助成金を受給していますか。または受給する予定がありますか。 はい いいえ

5 申請を行う労働者を1の期間に休業させましたか。
 ① 上記①で休業させた者について、休業期間中に就労等させた日(すべてを「4時間以上就労等」、「4時間未満就労等」、「4時間未満就労等かつ休業時間あり」の別に具体的な日付を記入してください。就労等させた日なければ記入不要です。)*
 ※「就労等させた日」は就労させた日および年次有給休暇、育児休業、介護休業、病気による欠勤等の労働者本人の事情による休業・休業をいひ、所定の休日はこれにあたりません。
 4時間以上就労等 月ごとの日数の合計が支給申請書続紙8と一致 4時間未満就労等 月ごとの日数の合計が支給申請書続紙9と一致 4時間未満就労等かつ休業時間あり 月ごとの日数の合計が支給申請書続紙10と一致
 5/18・19・20 5/11・12・13・14・15 5/11・12・13・14・15

6 事業主記入欄1の期間の休業に対し、一部でも休業手当を支払っていませんか。または支払う予定はありませんか。 支払っていない(予定はない) 支払っている(予定がある)

7 事業主記入欄1の期間の休業に対し、一部でも見舞金を支払っていませんか。または支払う予定はありませんか。 支払っていない(予定はない) 支払っている(予定がある)

8 上記②で見舞金を支払っている、または支払う予定があるとした場合、金額を記入してください。

9 過去にこの要件確認書に係る労働者について支援金等を申請したことがありますか。 はい いいえ

上記記入内容に相違ありません。(署名または記名押印)

事業主記入欄 確認日 令和 X年 X月 X日 事業主名 株式会社△△△△△△△△△△
 住所 XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX 事業主名 事業 一郎
 TEL XX-XXXX-XXXX (法人の場合は代表者 氏名を、個人の場合は 番号をあわせて記入)

◎この欄は拠点等の管理者ではなく、法人等の代表者等の記入欄です。

■ 労働者の方が記入してください

1 事業主記入欄1の期間の休業は、病気など本人の事情ではない休業ですか。 はい いいえ

2 事業主記入欄1の期間において、雇用保険の受給者給付(基本手当等)や育児休業給付、介護休業給付を受給していませんか。 受給していない 受給している

3 過去にこの支援金等を受給したことがありますか。 はい いいえ

4 休業手当が支払われ、または3万円を超える見舞金が支払われた場合、原則2週間以内に申告することに同意しますか(申告先は事業所(拠点等)の所在地を管轄する労働局です)。 はい いいえ

5 この確認書(2枚目)の支給要件のすべてに該当しますか。 はい いいえ

事業主記入欄1の期間に係る支援金・給付金を申請します。また、支援金・給付金支給要件(厚生労働省HPに掲載)に従うとともに、本要件確認書の記入内容に偽りないことを誓約し、労働局・公共職業安定所が確認のため問い合わせた場合は協力します。(署名または記名押印)

労働者記入欄 確認日 令和 X年 X月 X日 氏名 申請 太郎

◎未成年者(満20歳未満の方)や成年被後見人は保護者等の同意書が必要です。

この確認書は、支給要件の確認事項となります。偽りの記入をして提出した場合には、不正行為として処分の対象となることもありますので、正確にご記入ください。 <1枚目> 20210

① 事業主記入欄／項目1について

支援金等の対象として申請する期間を記入してください。支給申請書 続紙7と一致するようにしてください。※支給要件確認書では1か月ごとで記入せず、今回の申請に係る期間全体の初めの日・終わりの日を記入してください。

1 支援金等の対象として申請する期間(続紙7と同じ) 令和2年 4月16日～6月15日

<支給申請書 続紙>

申請する期間の初めの日を記入してください。

申請する期間の終わりの日を記入してください。

7 支援金・給付金の対象として申請する期間

令和2年	4月	16日	～	30日
令和2年	5月	1日	～	31日
令和2年	6月	1日	～	15日
令和2年	7月	日	～	日
令和2年	8月	日	～	日
令和2年	9月	日	～	日

② 事業主記入欄／項目5②について

休業期間中に、申請を行う労働者が就労等した日があれば記入してください。就労等した日がない場合は記入不要です。就労等した日がある場合は「4時間以上就労等した日」「4時間未満就労等した日」「4時間未満就労等かつ休業時間あり」の別に、具体的な日付で記入してください。なお、①休業事業所で働いた日と②年次有給休暇、育児休業、介護休業、病気による欠勤等など、労働者本人の事情により休暇・休業を取得した日が「就労等した日」にあたりません。所定の休日はこれにあたりません。例えば土日祝休みの方が当該日にお休みしたものは「就労等した日」にあたりません。

<支給申請書 続紙>

5 上記②で休業させた者について、休業期間中に就労等させた日(すべてを「4時間以上就労等」、「4時間未満就労等」、「4時間未満就労等かつ休業時間あり」の別に具体的な日付を記入してください。就労等させた日なければ記入不要です。)*
 ※「就労等させた日」は就労させた日および年次有給休暇、育児休業、介護休業、病気による欠勤等の労働者本人の事情による休業・休業をいひ、所定の休日はこれにあたりません。
 4時間以上就労等 月ごとの日数の合計が支給申請書続紙8と一致 4時間未満就労等 月ごとの日数の合計が支給申請書続紙9と一致 4時間未満就労等かつ休業時間あり 月ごとの日数の合計が支給申請書続紙10と一致
 5/18・19・20 5/11・12・13・14・15 5/11・12・13・14・15

それぞれ支給申請書 続紙の項目8⑨⑩の日数と一致します。

7の期間のうち休業事業所で4時間以上就労等した日数	7の期間のうち休業事業所で4時間未満就労等した日数	9の報告日のうち事業主から一部時間単位で休業させられた日数
3日間	5日間	5日間

日数の不一致などがある場合、不備扱いとなる可能性があります。ご注意ください。

【具体的な記入例】 4月16日～6月15日まで新型コロナウイルス感染症の影響による、本人の事情ではない休業のケース

例1) 休業期間中、まったく就労等していない場合

4時間以上就労等	月ごとの日数の合計が支給申請書続紙8と一致	4時間未満就労等	月ごとの日数の合計が支給申請書続紙9と一致	4時間未満就労等かつ休業時間あり	月ごとの日数の合計が支給申請書続紙10と一致
記入の必要がないため空欄					

例2) 1日の所定労働時間8時間の方が、4月20～23日まで自分の都合で年次有給休暇を取得し4日間終日働いていない場合

4時間以上就労等	月ごとの日数の合計が支給申請書続紙8と一致	4時間未満就労等	月ごとの日数の合計が支給申請書続紙9と一致	4時間未満就労等かつ休業時間あり	月ごとの日数の合計が支給申請書続紙10と一致
4/20・21・22・23					
年次有給休暇を取得した4月20～23日の4日間の日付を記入					

例3) 1日の所定労働時間8時間の方が、5月11～15日の5日間に2時間のみ勤務(6時間休業)し、5月18～20日の3日間に終日(8時間)勤務した場合(5月16・17日は所定休)

4時間以上就労等	月ごとの日数の合計が支給申請書続紙8と一致	4時間未満就労等	月ごとの日数の合計が支給申請書続紙9と一致	4時間未満就労等かつ休業時間あり	月ごとの日数の合計が支給申請書続紙10と一致
5/18・19・20 5/11・12・13・14・15 5/11・12・13・14・15					
8時間勤務した5月18～20日の3日間の日付を記入		2時間の勤務である5月11～15日の5日間の日付を記入		5月11～15日の2時間勤務は事業主より6時間休業させられたものため5日間の日付を記入	

例4) 1日の所定労働時間3時間のパートタイム労働者の方が、4月20～23日の4日間、所定労働時間どおり3時間の終日勤務をした場合

4時間以上就労等	月ごとの日数の合計が支給申請書続紙8と一致	4時間未満就労等	月ごとの日数の合計が支給申請書続紙9と一致	4時間未満就労等かつ休業時間あり	月ごとの日数の合計が支給申請書続紙10と一致
4/20・21・22・23					
3時間の終日勤務をした4月20～23日の4日間の日付を記入 ※休業させられておらず、所定労働時間どおりのため、「4時間未満就労等かつ休業時間あり」欄の記入はありません。					

●各月(例えば「4月」等の1支給単位期間)について、1人の労働者につき1回のみ申請できます。既に申請がなされた期間については、最初の申請以外はすべて無効となります。

●この支給要件確認書に偽りの記入をして提出した場合には、不正行為として処分の対象となることもありますので、正確にご記入ください。

●事業主が偽りの届出・報告・証明等を行い、その雇用する労働者に新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の支給を受けさせ、または受けようとした場合には、その氏名等を公表する可能性があります。

ご注意